

## 平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 14 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 無  
 コード番号 — URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 兼城 賢雄 TEL (098)867-2112  
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 26 日 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	12,746	△4.9	2,363	29.7	1,260	△3.5
25 年 3 月期	13,415	△8.1	1,821	△13.4	1,307	△16.4

(注) 包括利益 26 年 3 月期 1,099 百万円 (△69.1%) 25 年 3 月期 3,567 百万円 (72.7%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26 年 3 月期	371	29	—	—	3.6	0.3	18.5
25 年 3 月期	385	02	—	—	4.0	0.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 - 百万円 25 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
26 年 3 月期	630,782		35,190		5.5	10,360	26
25 年 3 月期	622,384		34,255		5.5	10,084	59

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 35,168 百万円 25 年 3 月期 34,235 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26 年 3 月期	18,669		1,105		△170		39,497	
25 年 3 月期	23,016		△20,824		△170		19,891	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
25 年 3 月期	—	25.00	—	25.00	50.00	169	12.9	0.5
26 年 3 月期	—	25.00	—	25.00	50.00	169	13.4	0.4
27 年 3 月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		13.2	

### 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	1,160	△28.09	740	△32.34	217	98
通 期	1,970	△16.65	1,280	1.55	377	05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,400,000株	25年3月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,437株	25年3月期	5,194株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,394,740株	25年3月期	3,394,925株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,600	△4.5	2,398	32.2	1,311	△0.3
25年3月期	13,207	△8.2	1,813	△15.2	1,316	△14.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	386	35	—	—
25年3月期	387	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	630,824	35,115	5.5	10,344	73
25年3月期	622,335	34,136	5.4	10,055	62

(参考) 自己資本 26年3月期 35,115百万円 25年3月期 34,136百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,200	△27.86	780	△31.66	229	76
通期	2,000	△16.60	1,300	△0.88	382	94

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(未適用の会計基準等)	11
(有価証券関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

※平成 25 年度 決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

平成25年度の国内景気は、アベノミクス効果や大幅な金融緩和「量的・質的金融緩和」等を機に、経済対策に盛り込まれた公共事業が堅調であったことや消費税増税前の個人消費が活発であったことから、大企業から中小企業まで景況感が幅広く改善し、全国的に好況となりました。

県内景気については、個人・法人の旅行客需要の増加や、LCC・新規路線等の増便によって入域観光客数が過去最高を更新するなど観光関連が特に好況であったことや、建設関連が底堅く推移していることから全体として拡大が続きました。今後、消費税増税による消費減退や原材料価格の変動等に注視する必要があるものの、県内では沖縄振興予算が大幅に増加したことなどから投資拡大・産業振興の拡大も期待でき、明るい状況にあります。

このような経済環境のもと、当行は経営基盤の強化とお客様目線でのサービス強化に取り組んだ結果、当期の経営成績は次の通りとなりました。

#### ② 経営成績

当連結会計年度の経常収益は、役員取引等収益は増加したものの、資金運用収益及び有価証券売却益の減少などにより、前年同期比6億69百万円減少の127億46百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び営業経費の減少などにより、前年同期比12億11百万円減少の103億82百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比5億42百万円増加の23億63百万円、当期純利益は前年同期比46百万円減少の12億60百万円となりました。

#### ③ 次期の見通し

当行は、「第13次中期経営計画」(平成25年4月～平成27年3月)の最終年度となる平成26年度につきましては、同中計の基本方針に基づいた諸施策を積極的に展開することで、連結では経常利益19億70百万円、当期純利益12億80百万円、銀行単体では経常利益20億円、当期純利益13億円を予想しています。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 主要勘定の状況

##### <預金>

預金は、法人預金等は減少しましたが、公金預金の増加により、前連結会計年度末比81億46百万円増加の5,883億75百万円となりました。

##### <貸出金>

貸出金は、不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比185億46百万円増加の3,898億35百万円となりました。

##### <有価証券>

有価証券は、前連結会計年度末比18億18百万円減少の1,872億91百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少などにより、186億69百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、11億5百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、1億70百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比196億5百万円増加の394億97百万円となりました。

③ 自己資本比率の状況

自己資本比率は、今期より新自己資本比率規制（国内基準）により算出しております。連結ベースで 9.84%、単体ベースで 9.83%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当については、従来通り 1 株につき 25 円とし、中間配当(1 株につき 25 円)と合わせ、配当金は 1 株につき年間 50 円を予定しております。

今後もお客様の利便性向上のため、設備投資や商品開発など戦略的な投資を実施し、自己資本の充実を図りながら、安定した配当を継続できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店 4 5 店、出張所 2 店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を取扱い、県内法人及び個人の資金需要に対して積極的に資金を供給しております。

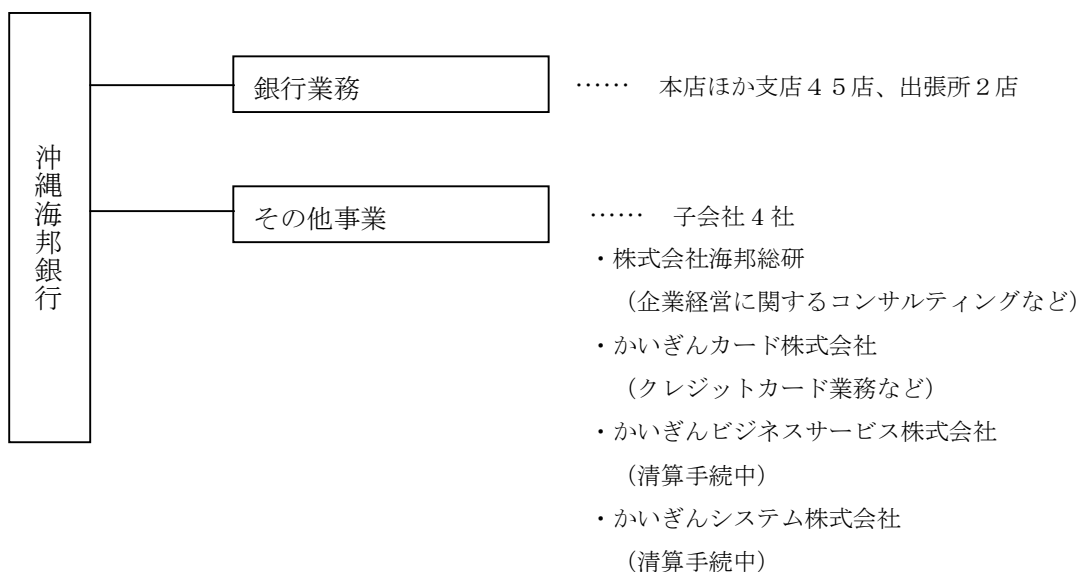
(その他事業)

子会社については、企業経営に関するコンサルティング等を行っております。

なお、かいぎんカード株式会社については、平成 23 年 8 月 16 日以降は新規融資等のサービスを停止しております。

また、かいぎんビジネスサービス株式会社及びかいぎんシステム株式会社は、平成 26 年 3 月 31 日に解散し、現在、清算手続中であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」「健全経営により、信頼される銀行を目指す」「人材の育成と活力ある職場づくりに努める」を経営理念に掲げ、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成 26 年度（銀行単体）においては下記の経営指標を目標に掲げ、達成に向け取り組んでまいります。

##### 【収益関連】

○経常利益	20 億円
○当期純利益	13 億円
○コア業務純益	22 億円

##### 【業容関連】

○総資金量（平残）	5,850 億円
○総融資量（平残）	3,850 億円

#### (3) 中長期的な経営戦略

平成 25 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 2 年間について、安定収益の確保に向けて第 13 次中期経営計画を策定しています。中計の基本方針は「Ⅰ. 収益基盤の強化」「Ⅱ. 経営管理態勢の強化」「Ⅲ. お客様支援態勢強化に向けた営業店支援態勢の確立」「Ⅳ. お客様目線に立った『選ばれる』『魅力ある』銀行づくり」の 4 点です。営業力・営業機能の強化等により収益基盤の強化を図り、スピーディーに諸施策に取り組み、「お客様のお役に立てる一番身近な銀行」を目指して行きます。

#### (4) 対処すべき課題

金融機関全体の収益環境についてみると、貸出金利回り低下によって利鞘が縮小するなど金融業界は依然として厳しい状況が続いています。将来的には、人口減少影響による市場縮小や金融機関の競争激化によって一層収益環境は厳しいものになると見られています。当行においても将来ビジョンを明確にし、5 年後 10 年後を見据えた持続可能性のある経営戦略を確立していく必要があり、特色ある独自のビジネスモデルによって地域での存在感を高めることが一層重要となっています。

当行では、安定収益の確保に向けた中期経営計画を着実に実施するために、常に「お客様目線・お客様ニーズ」を念頭に置き、営業店・本部組織と一体となってコンサルティング・ソリューション機能を強化し、地域金融機関として地域の皆様から高い信頼を得られるよう役職員全員で取り組んで参ります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	24,041	39,663
コールローン及び買入手形	31,063	5,861
有価証券	189,109	187,291
貸出金	371,289	389,835
外国為替	297	676
その他資産	2,510	2,508
有形固定資産	6,141	6,819
建物	2,194	2,095
土地	3,396	3,341
リース資産	20	10
建設仮勘定	—	799
その他の有形固定資産	530	570
無形固定資産	446	512
ソフトウェア	355	422
その他の無形固定資産	90	90
繰延税金資産	645	333
支払承諾見返	977	1,230
貸倒引当金	△4,138	△3,950
資産の部合計	622,384	630,782
負債の部		
預金	580,228	588,375
借入金	2,660	2,070
外国為替	—	5
その他負債	2,316	1,932
賞与引当金	462	464
退職給付引当金	1,207	—
退職給付に係る負債	—	1,187
役員退職慰労引当金	74	101
睡眠預金払戻損失引当金	50	48
利息返還損失引当金	33	39
偶発損失引当金	115	138
負ののれん	1	—
支払承諾	977	1,230
負債の部合計	588,128	595,592
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	23,560	24,651
自己株式	△18	△19
株主資本合計	31,299	32,389
その他有価証券評価差額金	2,935	2,773
退職給付に係る調整累計額	—	5
その他の包括利益累計額合計	2,935	2,779
少数株主持分	20	21
純資産の部合計	34,255	35,190
負債及び純資産の部合計	622,384	630,782

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
経常収益	13,415	12,746
資金運用収益	10,774	10,391
貸出金利息	9,458	9,111
有価証券利息配当金	1,264	1,220
コールローン利息及び買入手形利息	40	47
預け金利息	10	10
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,388	1,460
その他業務収益	1,033	666
その他経常収益	219	226
償却債権取立益	3	3
その他の経常収益	215	223
経常費用	11,594	10,382
資金調達費用	1,073	703
預金利息	1,071	701
借入金利息	2	2
役務取引等費用	749	812
その他業務費用	320	19
営業経費	8,651	8,433
その他経常費用	799	413
貸倒引当金繰入額	320	75
その他の経常費用	479	337
経常利益	1,821	2,363
特別利益	—	4
固定資産処分益	—	4
特別損失	224	235
固定資産処分損	27	101
減損損失	196	29
特別退職金	—	104
税金等調整前当期純利益	1,597	2,133
法人税、住民税及び事業税	346	612
法人税等調整額	△60	258
法人税等合計	285	871
少数株主損益調整前当期純利益	1,311	1,261
少数株主利益	4	1
当期純利益	1,307	1,260



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,311	1,261
その他の包括利益	2,255	△162
その他有価証券評価差額金	2,255	△162
包括利益	3,567	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,562	1,098
少数株主に係る包括利益	4	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	22,423	△17	30,162
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			1,307		1,307
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,137	△0	1,136
当期末残高	4,537	3,219	23,560	△18	31,299

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	680	680	15	30,859
当期変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				1,307
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,255	2,255	4	2,259
当期変動額合計	2,255	2,255	4	3,396
当期末残高	2,935	2,935	20	34,255

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	23,560	△18	31,299
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			1,260		1,260
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,090	△0	1,089
当期末残高	4,537	3,219	24,651	△19	32,389

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,935	—	2,935	20	34,255
当期変動額					
剰余金の配当					△169
当期純利益					1,260
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△162	5	△156	1	△155
当期変動額合計	△162	5	△156	1	934
当期末残高	2,773	5	2,779	21	35,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,597	2,133
減価償却費	562	387
減損損失	196	29
負ののれん償却額	△3	△1
貸倒引当金の増減 (△)	△802	△188
偶発損失引当金の増減 (△)	6	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	△1,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152	26
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	2	△2
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
資金運用収益	△10,774	△10,391
資金調達費用	1,073	703
有価証券関係損益 (△)	△466	△583
為替差損益 (△は益)	1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	27	96
貸出金の純増 (△) 減	11,915	△18,546
預金の純増減 (△)	3,556	8,146
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,890	△590
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△15	3,983
コールローン等の純増 (△) 減	6,376	25,202
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△22	△373
資金運用による収入	10,789	10,583
資金調達による支出	△2,405	△1,339
その他	45	△216
小計	23,434	19,069
法人税等の支払額	△418	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,016	18,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△81,159	△37,455
有価証券の売却による収入	52,198	16,407
有価証券の償還による収入	8,782	23,409
有形固定資産の取得による支出	△416	△1,197
有形固定資産の除却による支出	△36	—
有形固定資産の売却による収入	—	110
その他	△192	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,824	1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△169
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,019	19,605
現金及び現金同等物の期首残高	17,871	19,891
現金及び現金同等物の期末残高	19,891	39,497

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,187百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

### 1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

#### (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

#### (2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

### 2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

#### (1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

#### (2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (平成26年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成26年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券 (平成26年 3 月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,119	1,661	457
	債券	161,621	159,721	1,899
	国債	89,080	88,054	1,025
	地方債	19,660	19,441	219
	短期社債	—	—	—
	社債	52,880	52,225	654
	その他	12,612	10,759	1,852
	小計	176,353	172,143	4,210
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	794	861	△67
	債券	8,211	8,227	△16
	国債	996	998	△2
	地方債	1,197	1,199	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	6,017	6,029	△12
	その他	694	706	△11
	小計	9,700	9,795	△94
合 計	186,053	181,938	4,115	

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は16百万円であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	291	40	14
債券	15,042	331	2
国債	15,042	331	2
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	348	263	16
合 計	15,683	635	33

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	10,360円26銭
1株当たり当期純利益金額	371円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,260
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,260
普通株式の期中平均株式数	千株	3,394

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	35,190
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21
(うち少数株主持分)	百万円	21
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	35,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### （1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	24,041	39,663
現金	7,579	7,841
預け金	16,461	31,822
コールローン	31,063	5,861
有価証券	189,217	187,411
国債	105,276	90,076
地方債	17,349	20,858
社債	50,979	58,898
株式	3,689	4,162
その他の証券	11,922	13,414
貸出金	371,281	389,865
割引手形	3,837	3,563
手形貸付	28,375	31,089
証書貸付	325,276	340,893
当座貸越	13,792	14,318
外国為替	297	676
外国他店預け	272	668
取立外国為替	24	8
その他資産	2,371	2,401
未収収益	756	586
その他の資産	1,615	1,815
有形固定資産	6,140	6,817
建物	2,194	2,095
土地	3,396	3,341
リース資産	20	10
建設仮勘定	—	799
その他の有形固定資産	529	569
無形固定資産	444	511
ソフトウェア	354	422
その他の無形固定資産	89	89
繰延税金資産	634	335
支払承諾見返	977	1,230
貸倒引当金	△4,135	△3,950
資産の部合計	622,335	630,824



（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	580,415	588,594
当座預金	6,155	2,756
普通預金	252,234	289,343
貯蓄預金	18,226	9,370
通知預金	342	1,715
定期預金	297,143	276,755
定期積金	69	29
その他の預金	6,243	8,622
借入金	2,660	2,070
借入金	2,660	2,070
外国為替	—	5
売渡外国為替	—	5
その他負債	2,279	1,906
未払法人税等	225	452
未払費用	1,371	711
前受収益	159	180
給付補填備金	1	1
金融派生商品	3	—
リース債務	20	10
資産除去債務	47	50
その他の負債	450	498
賞与引当金	417	417
退職給付引当金	1,207	1,196
役員退職慰労引当金	74	101
睡眠預金払戻損失引当金	50	48
偶発損失引当金	115	138
支払承諾	977	1,230
負債の部合計	588,198	595,708
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	23,462	24,604
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	18,924	20,066
別途積立金	16,995	18,195
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	29	28
繰越利益剰余金	1,499	1,442
自己株式	△18	△19
株主資本合計	31,201	32,342
<del>その他有価証券評価差額金</del>	2,935	2,773
<del>評価・換算差額等合計</del>	2,935	2,773
純資産の部合計	34,136	35,115
負債及び純資産の部合計	622,335	630,824

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	13,207	12,600
資金運用収益	10,762	10,389
貸出金利息	9,447	9,109
有価証券利息配当金	1,263	1,220
コールローン利息	40	47
預け金利息	10	10
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,184	1,298
受入為替手数料	451	453
その他の役務収益	733	845
その他業務収益	1,033	666
外国為替売買益	59	63
国債等債券売却益	884	595
金融派生商品収益	89	8
その他経常収益	227	245
償却債権取立益	3	3
株式等売却益	59	40
その他の経常収益	164	201
経常費用	11,394	10,202
資金調達費用	1,073	704
預金利息	1,071	701
借用金利息	2	2
役務取引等費用	742	806
支払為替手数料	81	80
その他の役務費用	661	725
その他業務費用	320	19
国債等債券売却損	272	19
国債等債券償却	47	0
営業経費	8,586	8,385
その他経常費用	671	286
貸倒引当金繰入額	320	75
貸出金償却	29	—
株式等売却損	154	14
株式等償却	2	17
その他の経常費用	165	179
経常利益	1,813	2,398
特別利益	—	4
固定資産処分益	—	4
特別損失	223	235
固定資産処分損	27	101
減損損失	196	29
特別退職金	—	104
税引前当期純利益	1,589	2,168
法人税、住民税及び事業税	334	606
法人税等調整額	△61	249
法人税等合計	273	856
当期純利益	1,316	1,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	15,595	400	30	1,752	22,316
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,400			△1,400	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,316	1,316
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,400	—	△0	△252	1,146
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	16,995	400	29	1,499	23,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	30,055	680	680	30,735
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,316			1,316
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,255	2,255	2,255
当期変動額合計	△0	1,145	2,255	2,255	3,401
当期末残高	△18	31,201	2,935	2,935	34,136

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	16,995	400	29	1,499	23,462
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,200			△1,200	—
実効税率変更に伴う積立金の増加							0	△0	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,311	1,311
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200	—	△0	△57	1,141
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,442	24,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18	31,201	2,935	2,935	34,136
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,311			1,311
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△162	△162	△162
当期変動額合計	△0	1,140	△162	△162	978
当期末残高	△19	32,342	2,773	2,773	35,115